

事務事業名	介護保険給付事務				担当	健康福祉部　いきいき高齢課　介護保険係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	介護保険法第４１条～第６１条					☒ 単年度繰返（開始年度　平成12　年度～）			
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定） 2.保険給付費					☐ 期間限定複数年度（　　　　　年度～　　　　　年度）			
事業概要	介護保険のサービスは、代理受領方式（事業者が利用者に代わり市から支払を受ける方式）による現物給付の扱いとなっている。市では、サービス利用に伴い発生する介護給付費（サービス利用費の９割又は８割、７割）等の審査支払を、栃木県国保連合会に委託している。事業者は、所在地の国保連合会に対して、サービス提供月の翌月１０日までに介護給付費等を請求し、請求月の翌月末（サービス提供月の翌々月末）に支払を行っている。この審査のため、電子媒体により、市から国保連合会に受給者異動情報等を月ごとに送付し、翌月に国保連合会から市に給付実績情報等が送付される。 給付の種類【居宅サービス】訪問介護（ホームヘルプ）、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）等【地域密着型サービス】認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護【施設サービス】介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 毎月、国保連で審査を受けた給付データを市の介護保険システムに取込み、精査した結果で介護給付費を国保連に支払う。 2年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア	給付件数	件	73,403	72,732	74,921	77,926	80,785	
	イ	給付額	千円	4,854,036	5,145,853	5,334,314	5,458,339	5,658,660	
	ウ								
	エ								
	オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 介護サービスを利用しようとしている者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア	介護保険要介護・要支援認定者数	人	3,011	3,121	3,210	3,160	3,276	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 介護サービスを利用することにより要介護状態の重度化防止を図ると共に、介護者の介護負担軽減を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア	介護サービス利用者数	人	2,662	2,664	2,734	2,790	2,892	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 介護サービスを利用することにより、高齢者の自立を支援する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア	介護保険サービスを利用した割合 （介護サービス利用者数/要介護・要支援認定者数）	%	88.4	85.4	85.2	88.3	88.3	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,060,701	1,111,868	1,129,944	1,154,638	1,197,013
			県支出金	千円	696,780	740,269	763,686	783,072	811,811
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,359,130	1,440,839	1,440,264	1,473,752	1,527,838
			一般財源	千円	1,737,425	1,852,877	2,000,420	2,046,877	2,121,998
			事業費計（A）	千円	4,854,036	5,145,853	5,334,314	5,458,339	5,658,660
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4
			延べ業務時間	時間	3,970	3,970	4,000	4,160	4,280
			人件費計（B）	千円	16,487	16,476	16,676	16,819	17,304
			トータルコスト(A)+(B)	千円	4,870,523	5,162,329	5,350,990	5,475,158	5,675,964

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成12年4月の介護保険制度の開始。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・介護保険サービスを受給するために、要介護認定を受ける者が年々増加している。 ・市民への周知が図られ、介護サービスの利用が増加している。 ・市内のサービスを提供する事業者は、施設整備計画に基づき増えている事業所もあるが、ここ数年は全体的には横ばいである。 ・介護保険法改正に伴い、平成27年8月1日から所得金額により、自己負担額が1割又は2割となった。 ・平成29年4月から介護予防訪問介護（ホームヘルプ）と介護予防通所介護（デイサービス）は、介護予防・日常生活支援総合事業として訪問型サービス、通所型サービスへ移行した。 ・平成30年8月から世帯・本人の所得金額が一定額以上の場合、自己負担額が3割負担になる制度改正があった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	